

民間あっせん機関による養子縁組のあっせんに係る児童の保護等に関する法律案 概要

第一 総則

一 目的

- ・養子縁組あっせん事業を行う者について許可制度を導入
 - ・業務の適正な運営を確保するための規制
- 養子縁組のあっせんに係る児童の保護、民間あっせん機関による適正な養子縁組のあっせんの促進
- ⇒ 児童の福祉の増進

二 定義

「養子縁組のあっせん」：養親希望者と18歳未満の児童との間の養子縁組をあっせんすること
「民間あっせん機関」：許可を受けて養子縁組のあっせんに業として行う者

三 児童の最善の利益等

民間あっせん機関による養子縁組のあっせんは、

- ① 児童の最善の利益を最大限に考慮し、これに適合するように行われなければならない。
- ② 可能な限り日本国内において児童が養育されることとなるよう、行われなければならない。

四 民間あっせん機関及び児童相談所の連携及び協力、 五 個人情報の取扱い

第二 民間あっせん機関の許可等

民間の事業者が養子縁組のあっせんに業として行うことについて、
(これまで) 第二種社会福祉事業の届出→(新法) 許可制度を導入

- 〔許可基準(営利目的で養子縁組あっせん事業を行おうとするものでないこと等)、手数料、帳簿の備付け・保存・引継ぎ、第三者評価、民間あっせん機関に対する支援等について定める。〕

第三 養子縁組のあっせんに係る業務

- 一 相談支援
- 二 養親希望者・児童の父母等による養子縁組のあっせんの申込み等
- 三 養子縁組のあっせんを受けることができない養親希望者(研修の修了の義務付け等)
- 四 児童の父母等の同意(養親希望者の選定、面会、縁組成立前養育の各段階での同意(同時取得可))
- 五 養子縁組のあっせんに係る児童の養育
- 六 縁組成立前養育
- 七 養子縁組の成否等の確認
- 八 縁組成立前養育の中止に伴う児童の保護に関する措置
- 九 都道府県知事への報告(あっせんの各段階における報告義務)
- 十 養子縁組の成立後の支援、 十一 養親希望者等への情報の提供
- 十二 秘密を守る義務等、 十三 養子縁組あっせん責任者

第四 雑則

- 一 (厚生労働大臣が定める) 指針
- 二 (都道府県知事から民間あっせん機関に対する) 指導及び助言、報告及び検査
- 三 (国・地方公共団体による) 養子縁組のあっせんに係る制度の周知

第五 罰則

無許可で養子縁組あっせん事業を行った者等について、罰則を規定

第六 その他

施行期日(原則公布の日から2年以内)、経過措置、検討